

情報誌「地域防災」50号記念号 発行に寄せて

内閣府特命担当大臣(防災)
谷 公一



情報誌「地域防災」が、50号の発行を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

≫教訓と想定を活かす！≪

振り返れば、我が国の災害対策は、大災害の教訓を今後の対策に活かすことで強化されてきました。関東大震災(大正12年)や伊勢湾台風(昭和34年)、阪神・淡路大震災(平成7年)、東日本大震災(平成23年)をはじめ、自然災害による度重なる大規模な被害を受けて、地震対策の強化はもとより、風水害対策や火山対策の強化、災害対応のデジタル化、被災者支援の充実・強化や防災教育の推進など、我が国を取り巻く様々な環境の変化等に対応しながら、順次、災害対策の強化を図ってまいりました。

私たちは、災害の経験から謙虚に学び、教訓とするとともに、考えられる被害を想定して事前の対策を講じておく必要があります。特に、今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や、気候変動が進む中、激甚化・頻発化する豪雨災害等の大規模災害への「想定」と「備え」を充実していくことが重要であると考えています。

≫「地域防災」への期待≪

今年は、関東大震災から100年の節目に当たります。関東大震災は、その発生日である9月1日が「防災の日」と定められたように、近代日本における災害対策の出発点となりました。私たちは、この節目の年に、今一度、大災害への備えを新たにし、災害対策の一層の強化と国民一人ひとりの防災意識の向上に取り組まなければなりません。

大規模な災害が発生しても、「何としても人命を守る」「被害を最小限にする」「速やかに復旧させる」という強さとしなやかさをもった国土、地域、経済社会の構築に向けて、ハード事業に加え、ソフト面も含めた総合的な対策を進めていかなければなりません。政府においても、各種法令の整備や、防災基本計画の見直しを行うなど、様々な取組を進めているところです。

情報誌「地域防災」は、平成27年の発刊より、全国各地で活躍する地域防災のリーダーや消防職員、消防団員の皆さんに、地域防災に関わる様々な情報を分かりやすく提供されてきました。今後とも、本誌において、過去の災害の記憶を風化させることなく語り継ぐとともに、各地で起こった災害の教訓や被害を想定した記事などにより災害への心構えが多くの人に広がり、多数の防災の担い手が育っていくことを期待しています。

本誌のますますのご発展と、関係者の皆さまのご健勝を心から祈念申し上げます。